

令和4年度

敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員



監 第 58 号  
令和 5 年 8 月 28 日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

敦賀市監査委員 伊 藤 誠 一

同 森 口 春 幸

同 大 塚 佳 弘

## 令和 4 年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	3
1	総括	3
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	予算の執行状況	5
(4)	財政の構造	7
(5)	公債費の償還状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算概況	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	20
3	特別会計	22
(1)	決算概況	22
(2)	港湾施設事業特別会計	24
(3)	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	25
(4)	国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	27
(5)	介護保険特別会計	28
(6)	産業団地整備事業特別会計	30
(7)	後期高齢者医療特別会計	31
(8)	公共用地先行取得事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
第6	基金運用状況	35
第7	むすび	37
資料		
附表 1	市税決算年度比較表	40
〃 2	市税決算の推移	40
〃 3	一般会計・特別会計節別歳出比較表	42

## 【注】

- 1 文中及び表中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

# 令和4年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
  - 令和4年度敦賀市一般会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - 令和4年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  
- 2 定額の資金を運用するための基金
  - 令和4年度敦賀市土地開発基金運用状況
  - 令和4年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況
  - 令和4年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年8月3日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取する等により審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。



## 第5 決算の概要

### 1 総括

令和4年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、61,821,648,981円（一般会計47,391,338,981円、特別会計14,430,310,000円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表に示すとおりである。

決算総額は、歳入59,446,374,015円、歳出56,817,732,502円で、形式収支である歳入歳出差引額2,628,641,513円（一般会計2,387,304,192円、特別会計241,337,321円）から、翌年度へ繰り越すべき財源額185,738,493円を差し引いた2,442,903,020円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

## 決算収支総括表

第1表

(単位：円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額(B)	実質収支 (A-B)=(C)	前年度実質 収支(D)	単年度収支 (C-D)=(E)
一般会計		45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192	185,738,493	2,201,565,699	2,375,944,409	△174,378,710
特別会計	港湾施設事業	20,640,778	20,484,659	156,119	0	156,119	0	156,119
	国民健康保険 (事業勘定の部)	6,542,420,563	6,485,517,222	56,903,341	0	56,903,341	4,065,210	52,838,131
	国民健康保険 (施設勘定の部)	27,699,685	27,699,685	0	0	0	0	0
	介護保険	6,304,184,190	6,121,168,517	183,015,673	0	183,015,673	126,653,622	56,362,051
	産業団地整備事業	9,039,231	9,039,231	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	905,159,498	903,960,257	1,199,241	0	1,199,241	3,248,711	△2,049,470
	公共用地先行 取得事業	246,700,000	246,637,053	62,947	0	62,947	0	62,947
小計		14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321	0	241,337,321	133,967,543	107,369,778
合計		59,446,374,015	56,817,732,502	2,628,641,513	185,738,493	2,442,903,020	2,509,911,952	△67,008,932

(単位：円)

区分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
一般会計	繰越明許費	1,676,708,493	23,349,000	848,975,000	672,800,000	56,463,000	75,121,493
	継続費通次繰越	1,457,935,000	0	529,587,000	467,600,000	373,480,000	87,268,000
合計		3,134,643,493	23,349,000	1,378,562,000	1,140,400,000	429,943,000	162,389,493

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

## 総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
4 年度	一般会計	47,391,338,981	45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192	95.78	90.74
	特別会計	14,430,310,000	14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321	97.41	95.73
	合 計	<b>61,821,648,981</b>	<b>59,446,374,015</b>	<b>56,817,732,502</b>	<b>2,628,641,513</b>	<b>96.16</b>	<b>91.91</b>
3 年度	一般会計	47,388,070,481	47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	99.58	94.04
	特別会計	15,050,128,000	14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543	96.65	95.71
	合 計	<b>62,438,198,481</b>	<b>61,735,966,223</b>	<b>58,968,070,290</b>	<b>2,767,895,933</b>	<b>98.88</b>	<b>94.44</b>
前年度比較増減	△ 616,549,500	△ 2,289,592,208	△ 2,150,337,788	△ 139,254,420	△ 2.72	△ 2.53	

総計決算額は、歳入 59,446,374,015 円、歳出 56,817,732,502 円で、前年度に比べ歳入が 2,289,592,208 円、歳出が 2,150,337,788 円それぞれ減少している。各会計の決算比較は、12 ページ第 15 表-1 に示すとおりである。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているため、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第3表に示すとおりである。

## 純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	45,390,530,070	14,055,843,945	<b>59,446,374,015</b>
	繰 入 額	15,209,000	1,610,289,261	<b>1,625,498,261</b>
	純計決算額	45,375,321,070	12,445,554,684	<b>57,820,875,754</b>
歳 出	決 算 額	43,003,225,878	13,814,506,624	<b>56,817,732,502</b>
	繰 出 額	1,610,289,261	15,209,000	<b>1,625,498,261</b>
	純計決算額	41,392,936,617	13,799,297,624	<b>55,192,234,241</b>
歳入歳出差引額		3,982,384,453	△ 1,353,742,940	<b>2,628,641,513</b>

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は 57,820,875,754 円、歳出決算額は 55,192,234,241 円で、歳入歳出差引額は 2,628,641,513 円となっている。各会計の純計決算状況は、12 ページ第 15 表-2 に示すとおりである。



## (2) 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は2,628,641,513円の黒字となっており、前年度に比べ139,254,420円減少している。

繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、2,442,903,020円の黒字であり、内訳は、一般会計2,201,565,699円、特別会計241,337,321円である。

単年度収支は67,008,932円の赤字であり、内訳は、一般会計が△174,378,710円、特別会計が107,369,778円となっている。

## 決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	
2年度	一般会計	1,731,831,028	1,581,013,542	△ 65,586,691
	特別会計	108,534,430	107,561,430	44,255,702
	合 計	<b>1,840,365,458</b>	<b>1,688,574,972</b>	<b>△ 21,330,989</b>
3年度	一般会計	2,625,828,390	2,375,944,409	794,930,867
	特別会計	142,067,543	133,967,543	26,406,113
	合 計	<b>2,767,895,933</b>	<b>2,509,911,952</b>	<b>821,336,980</b>
4年度	一般会計	2,387,304,192	2,201,565,699	△ 174,378,710
	特別会計	241,337,321	241,337,321	107,369,778
	合 計	<b>2,628,641,513</b>	<b>2,442,903,020</b>	<b>△ 67,008,932</b>
前年度比較増減	△ 139,254,420	△ 67,008,932	△ 888,345,912	

## (3) 予算の執行状況

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、61,821,648,981円で、前年度に比べ616,549,500円(0.99%)減少している。

歳入については、収入済額が59,446,374,015円で、前年度に比べ2,289,592,208円(3.71%)減少している。予算現額に対する執行率は96.16%である。

調定額は65,198,415,119円で、前年度に比べ1,078,590,997円(1.63%)減少している。

不納欠損額は104,119,092円で、前年度に比べ106,339,777円(50.53%)減少している。

収入未済額は5,647,922,012円で、前年度に比べ1,317,340,988円(30.42%)増加している。

歳出については、支出済額が56,817,732,502円で、前年度に比べ2,150,337,788円(3.65%)減少している。予算現額に対する執行率は91.91%である。

不用額は1,869,272,986円で、前年度に比べ229,026,776円(13.96%)増加している。

## 予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	4年度			3年度			
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	47,391,338,981	14,430,310,000	<b>61,821,648,981</b>	47,388,070,481	15,050,128,000	<b>62,438,198,481</b>	
歳入	調定額	50,480,475,315	14,717,939,804	<b>65,198,415,119</b>	50,671,050,954	15,605,955,162	<b>66,277,006,116</b>
	収入済額	45,390,530,070	14,055,843,945	<b>59,446,374,015</b>	47,189,474,655	14,546,491,568	<b>61,735,966,223</b>
	不納欠損額	58,256,695	45,862,397	<b>104,119,092</b>	130,588,657	79,870,212	<b>210,458,869</b>
	収入未済額	5,031,688,550	616,233,462	<b>5,647,922,012</b>	3,350,987,642	979,593,382	<b>4,330,581,024</b>
歳出	支出済額	43,003,225,878	13,814,506,624	<b>56,817,732,502</b>	44,563,646,265	14,404,424,025	<b>58,968,070,290</b>
	翌年度繰越額	3,134,643,493	0	<b>3,134,643,493</b>	1,498,381,981	331,500,000	<b>1,829,881,981</b>
	不用額	1,253,469,610	615,803,376	<b>1,869,272,986</b>	1,326,042,235	314,203,975	<b>1,640,246,210</b>

翌年度繰越額の内訳は次表に示すとおりである。

## 翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種別	項	事業名	繰越額
一般会計	繰越明許費	社会福祉費	障害者福祉施設改修事業	7,504,000
		保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	93,647,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	156,857,000
			斎苑管理運営費	2,288,000
		清掃費	清掃センター整備事業	31,174,000
		林業費	松原公園林内整備事業	15,845,000
		水産業費	漁港施設保全事業	152,950,000
		商工費	金ヶ崎周辺等デザイン計画策定事業	1,713,800
		道路橋りょう費	除雪機械購入費補助金	2,000,000
			道路改良事業	122,200,000
		河川費	砂防指定地申請事業	484,000
		都市計画費	立地適正化計画改定事業	5,973,000
			用途地域等見直し事業	9,570,000
			北陸新幹線駅周辺施設整備事業	300,930,000
			北陸新幹線建設事業費負担金	107,461,493
			北陸新幹線関連公共施設等整備事業	44,183,900
		小学校費	小学校校舎等改修事業	23,697,300
			小学校給排水設備改修事業	66,072,000
		中学校費	中学校校舎等改修事業	8,550,300
			中学校給排水設備改修事業	110,599,000
		社会教育費	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業	65,614,400
			プラザ萬象改修事業	13,420,000
			みなとつるが山車会館魅力向上事業	3,850,000
		保健体育費	粟野スポーツセンター改修事業	5,856,000
			運動公園体育館改修事業	65,497,300
		農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	3,495,000
			林業施設災害復旧事業	217,240,000
	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	18,200,000	
		河川災害復旧事業	19,836,000	
			小 計	
繰越費 通次繰越	清掃費		一般廃棄物最終処分場整備事業	802,703,000
	都市計画費		北陸新幹線駅周辺施設整備事業	645,319,000
	小学校費		小中一貫校整備事業	9,913,000
			小 計	1,457,935,000
<b>合 計</b>				<b>3,134,643,493</b>

※第6表から第14表までは、財政決算統計に基づく数値である。

#### (4) 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業に係るもの以外の特別会計をまとめたものである。

本市における最近5か年の状況については、平成30年度及び令和元年度は一般会計のみ、令和2年度以降は一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計となっている。

##### ア 歳入の構成

##### (ア) 自主財源と依存財源

年度別比較は、第6表に示すとおりである。

### 自主財源・依存財源比較

第6表

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	28,702,000	62.9	27,361,583	57.8	21,346,685	46.0
依 存 財 源	16,935,230	37.1	19,950,864	42.2	25,013,904	54.0
合 計	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0

##### (イ) 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、第7表に示すとおりである。

### 経常的収入・臨時的収入比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
経 常 的 収 入	22,516,663	49.3	22,112,901	46.7	21,025,874	45.4
臨 時 的 収 入	23,120,567	50.7	25,199,546	53.3	25,334,715	54.6
合 計	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0	46,360,589	100.0

イ 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

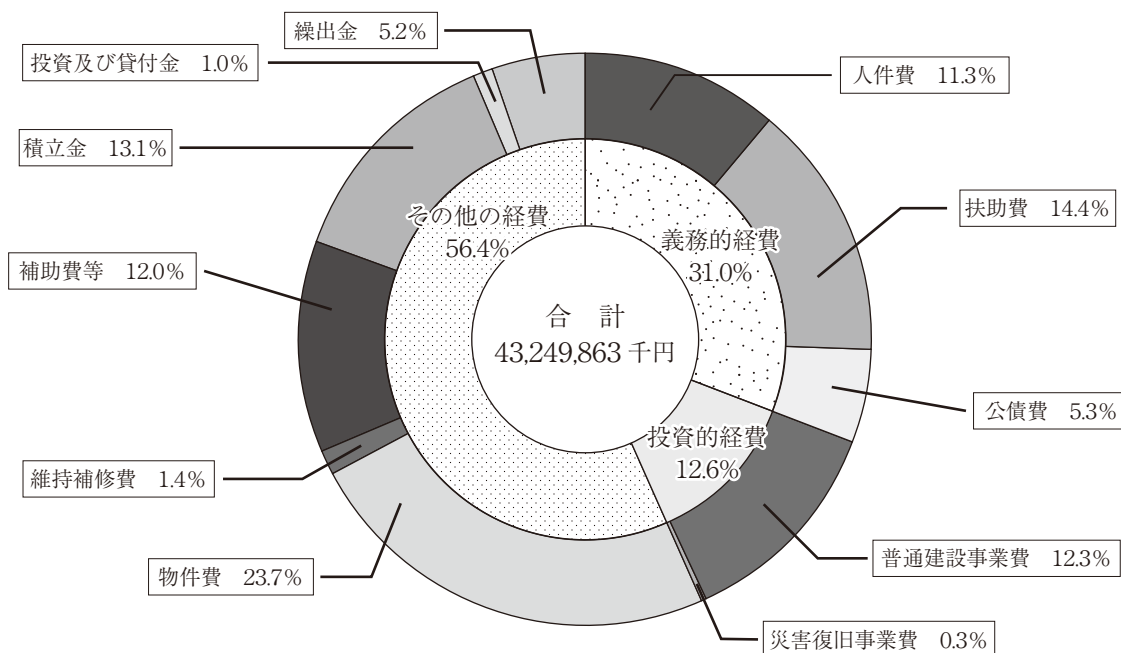
### 普通会計性質別歳出比較

第8表

(単位：千円・%)

区 分		4年度		3年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,893,855	11.3	4,809,054	10.8	84,801	1.8
	扶助費	6,235,109	14.4	7,341,662	16.4	△ 1,106,553	△ 15.1
	公債費	2,279,593	5.3	2,012,343	4.5	267,250	13.3
	小 計	13,408,557	31.0	14,163,059	31.7	△ 754,502	△ 5.3
投資的経費	普通建設事業費	5,322,188	12.3	8,890,888	19.9	△ 3,568,700	△ 40.1
	補助事業	2,092,128	4.8	1,295,563	2.9	796,565	61.5
	単独事業	2,962,605	6.9	7,273,495	16.3	△ 4,310,890	△ 59.3
	県営負担金	267,455	0.6	321,830	0.7	△ 54,375	△ 16.9
	災害復旧事業費	145,169	0.3	0	0.0	145,169	皆増
	小 計	5,467,357	12.6	8,890,888	19.9	△ 3,423,531	△ 38.5
その他の経費	物件費	10,265,209	23.7	9,271,083	20.8	994,126	10.7
	維持補修費	582,570	1.4	684,757	1.5	△ 102,187	△ 14.9
	補助費等	5,201,694	12.0	4,928,682	11.0	273,012	5.5
	一部事務組合に対するもの	955,254	2.2	1,030,308	2.3	△ 75,054	△ 7.3
	積立金	5,664,121	13.1	4,073,295	9.1	1,590,826	39.1
	投資及び貸付金	428,800	1.0	422,300	1.0	6,500	1.5
	繰出金	2,231,555	5.2	2,252,455	5.0	△ 20,900	△ 0.9
	小 計	24,373,949	56.4	21,632,572	48.4	2,741,377	12.7
<b>合 計</b>		<b>43,249,863</b>	<b>100.0</b>	<b>44,686,519</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,436,656</b>	<b>△ 3.2</b>
経常経費充当一般財源額		15,862,721	-	16,117,537	-	△ 254,816	△ 1.6

### 令和4年度普通会計性質別歳出決算構成比率



ウ 財政構造の弾力性

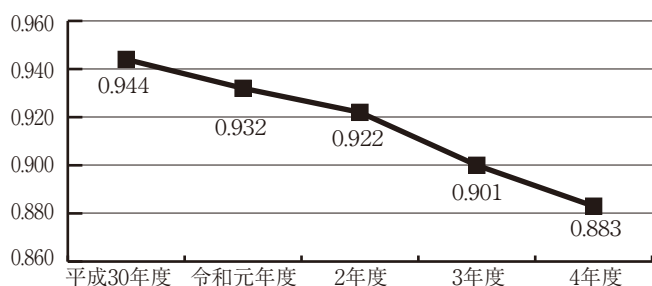
健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

### 財政力指数の推移

第9表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額(A)(千円)	10,876,451	10,918,752	11,302,509	11,122,896	11,448,510
基準財政需要額(B)(千円)	11,635,464	11,868,261	12,396,615	12,766,284	13,241,631
単年度財政力指数(A/B)	0.935	0.920	0.912	0.871	0.865
財政力指数(3か年平均)	0.944	0.932	0.922	0.901	0.883



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超える、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

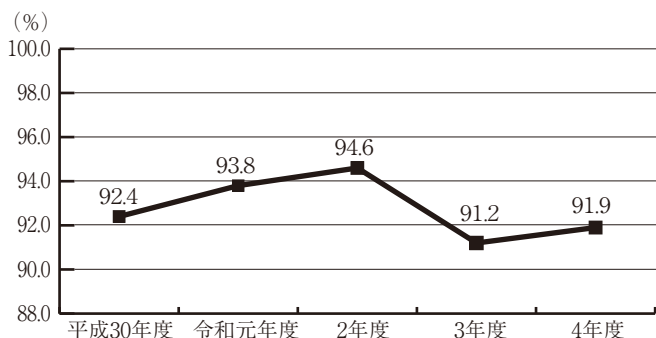
(イ) 経常収支比率

### 経常収支比率の推移

第10表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含む)	16,598,333	16,692,943	16,660,058	17,676,075	17,253,912
経常一般財源等の経常費充当額(B)	15,335,673	15,663,919	15,756,252	16,117,537	15,862,721
経常収支比率(B/A)	92.4	93.8	94.6	91.2	91.9



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

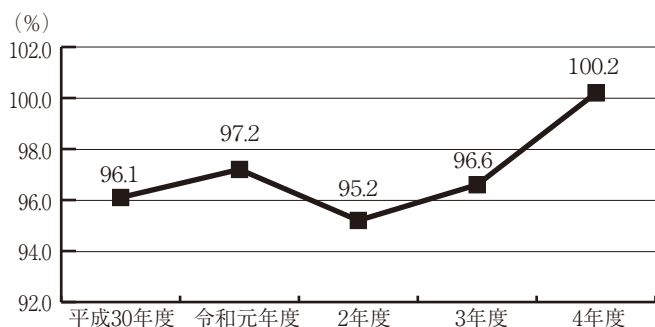
(ウ) 経常一般財源比率

### 経常一般財源比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等収入額(A)	15,398,333	15,692,943	15,760,058	16,776,075	16,891,912
標準財政規模(B)	16,017,973	16,139,349	16,556,231	17,362,674	16,864,695
経常一般財源比率(A/B)	96.1	97.2	95.2	96.6	100.2



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

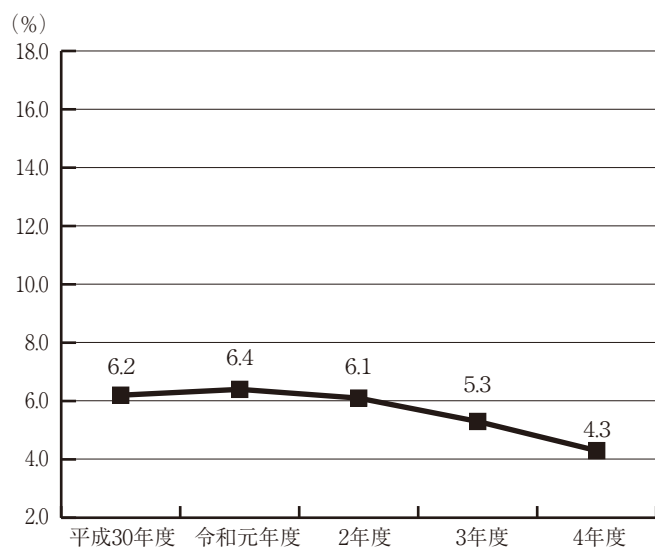
(エ) 実質公債費比率等

### 実質公債費比率等の推移

第12表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	6.2	6.4	6.1	5.3	4.3
将来負担比率	—	—	—	—	—



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。本年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく比率は算定されない。

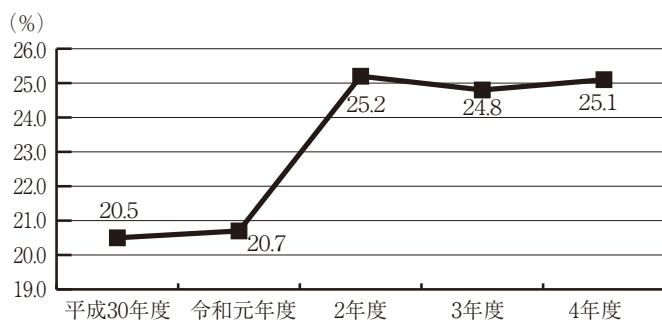
(オ) 人件費比率

## 人件費比率の推移

第13表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等収入額(A)	15,398,333	15,692,943	15,760,058	16,776,075	16,891,912
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,161,854	3,254,157	3,971,168	4,157,593	4,244,687
人件費比率(B/A)	20.5	20.7	25.2	24.8	25.1



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

(5) 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第14表に示すとおりである。

## 公債費の状況 (普通会計)

第14表

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減
		4年度	3年度	
公債費償還	総 額	2,279,593	2,012,343	267,250
	一般財源充当額	1,676,798	1,688,180	△ 11,382



## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第 15 表 - 1

区 分		予算現額			4 年度
		4 年度	3 年度	増減率	
一 般 会 計		47,391,338,981	47,388,070,481	0.01	45,390,530,070
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	20,907,000	20,687,000	1.06	20,640,778
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,747,254,000	6,620,105,000	1.92	6,542,420,563
	国民健康保険(施設勘定の部)	28,674,000	29,588,000	△ 3.09	27,699,685
	介 護 保 険	6,266,039,000	6,309,732,000	△ 0.69	6,304,184,190
	産 業 団 地 整 備 事 業	11,275,000	746,137,000	△ 98.49	9,039,231
	後 期 高 齢 者 医 療	931,660,000	857,706,000	8.62	905,159,498
	公共用地先行取得事業	424,501,000	466,173,000	△ 8.94	246,700,000
	小 計	14,430,310,000	15,050,128,000	△ 4.12	14,055,843,945
合 計		61,821,648,981	62,438,198,481	△ 0.99	59,446,374,015

## 歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第 15 表 - 2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計決算額 (B)
一 般 会 計		45,390,530,070	15,209,000	45,375,321,070
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	20,640,778	0	20,640,778
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,542,420,563	480,706,289	6,061,714,274
	国民健康保険(施設勘定の部)	27,699,685	0	27,699,685
	介 護 保 険	6,304,184,190	941,158,400	5,363,025,790
	産 業 団 地 整 備 事 業	9,039,231	1,039,231	8,000,000
	後 期 高 齢 者 医 療	905,159,498	187,385,341	717,774,157
	公共用地先行取得事業	246,700,000	0	246,700,000
	小 計	14,055,843,945	1,610,289,261	12,445,554,684
合 計		59,446,374,015	1,625,498,261	57,820,875,754



(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
47,189,474,655	△ 3.81	43,003,225,878	44,563,646,265	△ 3.50
20,521,068	0.58	20,484,659	20,521,068	△ 0.18
6,463,656,069	1.22	6,485,517,222	6,459,590,859	0.40
28,404,074	△ 2.48	27,699,685	28,404,074	△ 2.48
6,336,926,765	△ 0.52	6,121,168,517	6,210,273,143	△ 1.43
740,742,843	△ 98.78	9,039,231	732,742,843	△ 98.77
833,077,190	8.65	903,960,257	829,828,479	8.93
123,163,559	100.30	246,637,053	123,063,559	100.41
14,546,491,568	△ 3.37	13,814,506,624	14,404,424,025	△ 4.10
<b>61,735,966,223</b>	<b>△ 3.71</b>	<b>56,817,732,502</b>	<b>58,968,070,290</b>	<b>△ 3.65</b>

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計決算額 (D)	総 額 (A - C)	純 計 (B - D)
43,003,225,878	1,610,289,261	41,392,936,617	2,387,304,192	3,982,384,453
20,484,659	15,209,000	5,275,659	156,119	15,365,119
6,485,517,222	0	6,485,517,222	56,903,341	△ 423,802,948
27,699,685	0	27,699,685	0	0
6,121,168,517	0	6,121,168,517	183,015,673	△ 758,142,727
9,039,231	0	9,039,231	0	△ 1,039,231
903,960,257	0	903,960,257	1,199,241	△ 186,186,100
246,637,053	0	246,637,053	62,947	62,947
13,814,506,624	15,209,000	13,799,297,624	241,337,321	△ 1,353,742,940
<b>56,817,732,502</b>	<b>1,625,498,261</b>	<b>55,192,234,241</b>	<b>2,628,641,513</b>	<b>2,628,641,513</b>

## 2 一般会計

### (1) 決算概況

本年度の一般会計決算状況は、予算現額 47,391,338,981 円に対し、決算額は、歳入 45,390,530,070 円、歳出 43,003,225,878 円で、前年度に比べ歳入が 1,798,944,585 円、歳出が 1,560,420,387 円それぞれ減少している。

また、第 1 表 決算収支総括表に示すとおり、歳入歳出差引額である形式収支 2,387,304,192 円から、翌年度へ繰り越すべき財源額 185,738,493 円を差し引いた 2,201,565,699 円が本年度の実質収支額であり、これは前年度 2,375,944,409 円に比べ 174,378,710 円（7.34%）減少している。

なお、最近 3 か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (D)	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
2 年 度	51,175,804,564	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	100.00	100.00	100.00	100.00
3 年 度	47,388,070,481	47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	92.60	101.92	99.99	151.62
4 年 度	47,391,338,981	45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192	92.60	98.03	96.48	137.85
前年度比較増減	3,268,500	△ 1,798,944,585	△ 1,560,420,387	△ 238,524,198	-	-	-	-

### (2) 歳 入

#### ア 決算状況

本年度の一般会計歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 47,391,338,981 円に対し、収入済額は 45,390,530,070 円で、前年度に比べ 1,798,944,585 円（3.81%）減少している。

不納欠損額は 58,256,695 円で、前年度に比べ 72,331,962 円（55.39%）減少している。内訳は市税 56,122,385 円（個人市民税 19,057,904 円、法人市民税 8,469,400 円、固定資産税 25,200,740 円、軽自動車税（種別割）1,565,950 円、都市計画税 1,828,391 円）及び使用料及び手数料 2,134,310 円となっている。

収入未済額は 5,031,688,550 円で、前年度に比べ 1,680,700,908 円（50.16%）増加しており、市税が 655,493,738 円で 13.03% となっている。

なお、収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源 2,948,905,000 円も含まれており、58.61% を占めている。

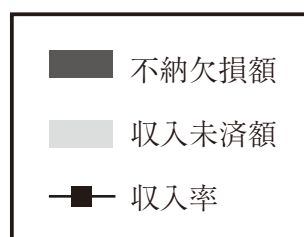
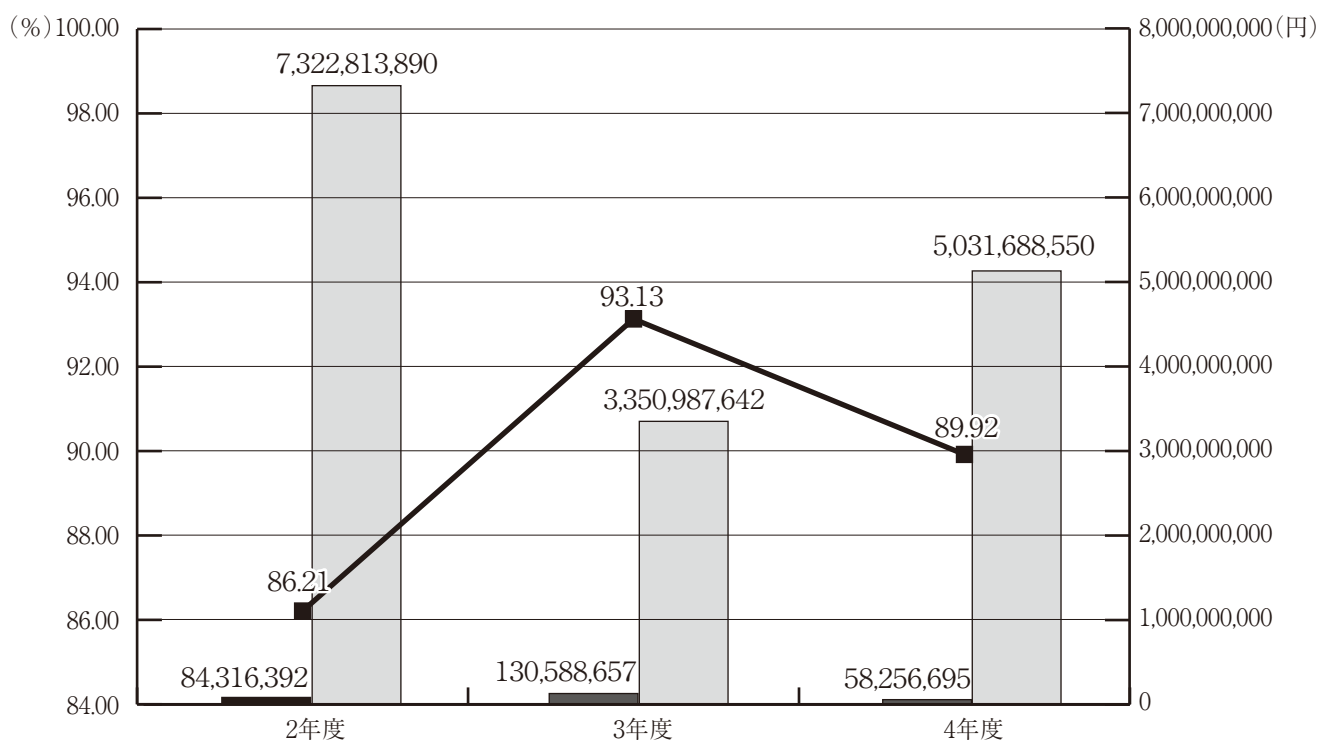
また、調定額に対する収入率は 89.92% であり、前年度に比べ 3.21 ポイント低くなっている。

## 歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2 年 度	51,175,804,564	53,708,919,599	46,301,789,317	84,316,392	7,322,813,890	90.48	86.21
3 年 度	47,388,070,481	50,671,050,954	47,189,474,655	130,588,657	3,350,987,642	99.58	93.13
4 年 度	47,391,338,981	50,480,475,315	45,390,530,070	58,256,695	5,031,688,550	95.78	89.92
前年度比較増減	3,268,500	△ 190,575,639	△ 1,798,944,585	△ 72,331,962	1,680,700,908	△ 3.80	△ 3.21

### 不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、市税 29.18%、寄附金 19.29%及び国庫支出金 15.22%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第17表に示すとおり、増加した主なものは、寄附金 997,923,911円 (12.86%)、繰越金 893,997,362円 (51.62%)、繰入金 489,356,549円 (37.66%)及び県支出金 447,920,891円 (17.11%)となっている。また、減少した主なものは、市債 2,496,700,000円 (53.51%)、国庫支出金 1,222,332,901円 (15.03%)及び分担金及び負担金 970,701,264円 (89.16%)となっている。

## 一般会計款別歳入一覧表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金額 (C)	構成比率				
市 税	12,370,731,000	13,957,611,294	13,245,995,171	29.18	56,122,385	655,493,738	107.08	94.90
地 方 譲 与 税	220,112,000	233,728,389	233,728,389	0.51	0	0	106.19	100.00
利 子 割 交 付 金	8,000,000	4,230,000	4,230,000	0.01	0	0	52.88	100.00
配 当 割 交 付 金	68,298,000	68,298,000	68,298,000	0.15	0	0	100.00	100.00
株式等譲渡所得割交付金	59,970,000	59,970,000	59,970,000	0.13	0	0	100.00	100.00
法人事業税交付金	213,810,000	213,810,000	213,810,000	0.47	0	0	100.00	100.00
地方消費税交付金	1,641,587,000	1,641,587,000	1,641,587,000	3.62	0	0	100.00	100.00
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,303,349	13,303,349	0.03	0	0	133.03	100.00
自動車取得税交付金	216,000	208,665	208,665	0.00	0	0	96.60	100.00
環境性能割交付金	16,759,000	21,474,000	21,474,000	0.05	0	0	128.13	100.00
地方特例交付金	72,017,000	74,483,000	74,483,000	0.16	0	0	103.42	100.00
地 方 交 付 税	2,244,187,000	2,244,187,000	2,244,187,000	4.94	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,942,000	6,942,000	0.02	0	0	99.17	100.00
分担金及び負担金	137,840,000	125,824,479	118,025,909	0.26	0	7,798,570	85.63	93.80
使用料及び手数料	574,241,000	661,778,815	567,735,823	1.25	2,134,310	91,908,682	98.87	85.79
国 庫 支 出 金	8,002,570,000	7,905,710,724	6,907,670,724	15.22	0	998,040,000	86.32	87.38
県 支 出 金	3,598,251,000	3,462,950,289	3,065,275,289	6.75	0	397,675,000	85.19	88.52
財 産 収 入	45,576,000	53,358,265	53,358,265	0.12	0	0	117.08	100.00
寄 附 金	8,755,542,000	8,756,103,121	8,756,103,121	19.29	0	0	100.01	100.00
繰 入 金	1,791,762,000	1,788,639,752	1,788,639,752	3.94	0	0	99.83	100.00
繰 越 金	2,231,703,981	2,625,828,390	2,625,828,390	5.79	0	0	117.66	100.00
諸 収 入	1,887,866,000	3,251,148,783	1,510,776,223	3.33	0	1,740,372,560	80.03	46.47
市 債	3,433,300,000	3,309,300,000	2,168,900,000	4.78	0	1,140,400,000	63.17	65.54
合 計	47,391,338,981	50,480,475,315	45,390,530,070	100.00	58,256,695	5,031,688,550	95.78	89.92

ウ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は、第17表に示すとおりである。

本年度の自主財源は28,666,462,654円、依存財源は16,724,067,416円で、前年度に比べ自主財源が1,321,720,345円(4.83%)増加し、依存財源が3,120,664,930円(15.73%)減少している。

決算額に占める割合は、自主財源が63.16%、依存財源が36.84%で、前年度に比べ自主財源の割合が5.21ポイント高くなっている。

なお、自主財源及び依存財源の構成比率の推移は、18ページのグラフに示すとおりである。

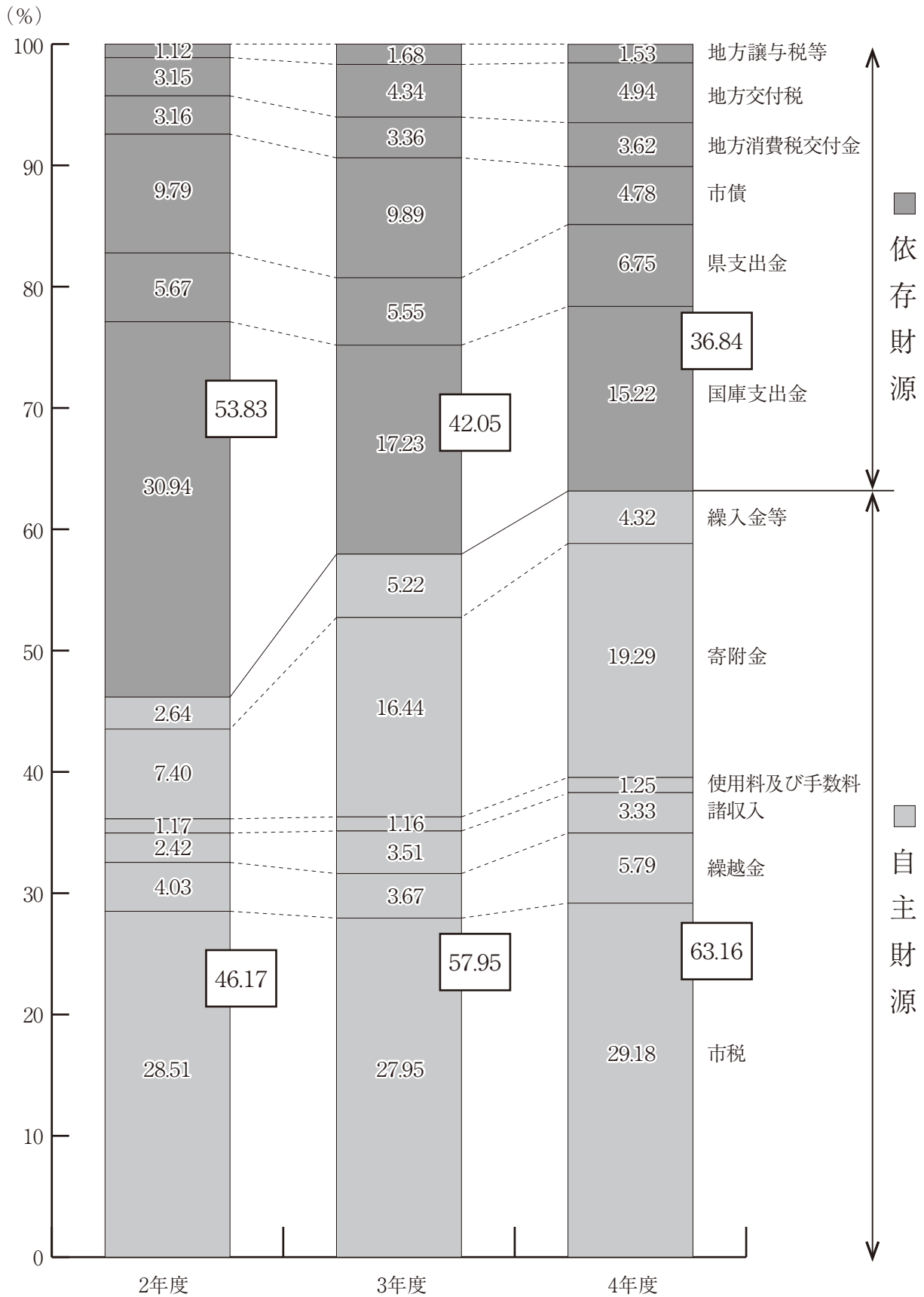
一般会計自主財源・依存財源比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財 源		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,245,995,171	13,187,421,992	58,573,179	0.44	29.18	27.95	1.23
	分担金及び負担金	118,025,909	1,088,727,173	△ 970,701,264	△ 89.16	0.26	2.31	△ 2.05
	使用料及び手数料	567,735,823	545,236,212	22,499,611	4.13	1.25	1.16	0.09
	財 産 収 入	53,358,265	76,607,689	△ 23,249,424	△ 30.35	0.12	0.16	△ 0.04
	寄 附 金	8,756,103,121	7,758,179,210	997,923,911	12.86	19.29	16.44	2.85
	繰 入 金	1,788,639,752	1,299,283,203	489,356,549	37.66	3.94	2.75	1.19
	繰 越 金	2,625,828,390	1,731,831,028	893,997,362	51.62	5.79	3.67	2.12
	諸 収 入	1,510,776,223	1,657,455,802	△ 146,679,579	△ 8.85	3.33	3.51	△ 0.18
	小 計	28,666,462,654	27,344,742,309	1,321,720,345	4.83	63.16	57.95	5.21
依 存 財 源	地方譲与税	233,728,389	235,091,555	△ 1,363,166	△ 0.58	0.51	0.50	0.01
	利子割交付金	4,230,000	8,518,000	△ 4,288,000	△ 50.34	0.01	0.02	△ 0.01
	配当割交付金	68,298,000	53,675,000	14,623,000	27.24	0.15	0.11	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	59,970,000	62,409,000	△ 2,439,000	△ 3.91	0.13	0.13	0.00
	法人事業税交付金	213,810,000	181,110,000	32,700,000	18.06	0.47	0.38	0.09
	地方消費税交付金	1,641,587,000	1,587,020,000	54,567,000	3.44	3.62	3.36	0.26
	ゴルフ場利用税交付金	13,303,349	13,890,768	△ 587,419	△ 4.23	0.03	0.03	0.00
	自動車取得税交付金	208,665	-	208,665	皆増	0.00	-	-
	環境性能割交付金	21,474,000	18,720,000	2,754,000	14.71	0.05	0.04	0.01
	地方特例交付金	74,483,000	212,236,000	△ 137,753,000	△ 64.91	0.16	0.45	△ 0.29
	地方交付税	2,244,187,000	2,051,009,000	193,178,000	9.42	4.94	4.34	0.60
	交通安全対策特別交付金	6,942,000	8,095,000	△ 1,153,000	△ 14.24	0.02	0.02	0.00
	国庫支出金	6,907,670,724	8,130,003,625	△ 1,222,332,901	△ 15.03	15.22	17.23	△ 2.01
	県 支 出 金	3,065,275,289	2,617,354,398	447,920,891	17.11	6.75	5.55	1.20
市 債	2,168,900,000	4,665,600,000	△ 2,496,700,000	△ 53.51	4.78	9.89	△ 5.11	
小 計	16,724,067,416	19,844,732,346	△ 3,120,664,930	△ 15.73	36.84	42.05	△ 5.21	
合 計	45,390,530,070	47,189,474,655	△ 1,798,944,585	△ 3.81	100.00	100.00	-	

## 自主財源・依存財源 構成比率の推移



エ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第18表に示すとおりである。

収入済額は13,245,995,171円で、歳入決算額に占める割合は29.18%であり、前年度27.95%に比べ1.23ポイント高くなっている。

収入率は94.90%で、前年度94.21%に比べ0.69ポイント高くなっている。

不納欠損額は56,122,385円で、前年度100,998,324円に比べ44,875,939円(44.43%)減少している。

収入未済額は655,493,738円で、前年度709,702,281円に比べ54,208,543円(7.64%)減少している。

## 市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
個人市民税	3,506,144,000	3,999,150,646	3,793,871,830	94.87	19,057,904	186,220,912
法人市民税	740,529,000	772,630,755	719,518,350	93.13	8,469,400	44,643,005
固定資産税	6,778,311,000	7,769,345,392	7,365,499,095	94.80	25,200,740	378,645,557
国有資産等所在市交付金	13,161,000	13,721,400	13,721,400	100.00	0	0
軽自動車税(環境性能割)	21,972,000	19,215,200	19,215,200	100.00	0	0
軽自動車税(種別割)	212,319,000	240,075,714	220,217,774	91.73	1,565,950	18,291,990
市たばこ税	550,847,000	535,684,681	535,684,681	100.00	0	0
鉱産税	313,000	268,393	268,393	100.00	0	0
入湯税	17,328,000	19,066,950	19,066,950	100.00	0	0
都市計画税	529,807,000	588,452,163	558,931,498	94.98	1,828,391	27,692,274
<b>合 計</b>	<b>12,370,731,000</b>	<b>13,957,611,294</b>	<b>13,245,995,171</b>	<b>94.90</b>	<b>56,122,385</b>	<b>655,493,738</b>
現年課税分	12,251,730,000	13,248,108,847	13,111,844,073	98.97	24,042	136,240,732
滞納繰越分	119,001,000	709,502,447	134,151,098	18.91	56,098,343	519,253,006

市税の収入未済額の前年度比較については、次表に示すとおりである。

## 市 税 収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
個人市民税	186,220,912	205,780,007	△ 19,559,095	△ 9.50
法人市民税	44,643,005	50,904,455	△ 6,261,450	△ 12.30
固定資産税	378,645,557	404,346,692	△ 25,701,135	△ 6.36
軽自動車税(種別割)	18,291,990	18,755,914	△ 463,924	△ 2.47
入湯税	0	579,150	△ 579,150	皆減
都市計画税	27,692,274	29,336,063	△ 1,643,789	△ 5.60
<b>合 計</b>	<b>655,493,738</b>	<b>709,702,281</b>	<b>△ 54,208,543</b>	<b>△ 7.64</b>

なお、市税の最近5か年の決算状況は、40ページ附表1及び附表2に示すとおりである。

### (3) 歳 出

#### ア 決算状況

本年度の一般会計歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 47,391,338,981 円に対し、支出済額は 43,003,225,878 円であり、前年度に比べ 1,560,420,387 円（3.50%）減少し、執行率は 90.74% で 3.30 ポイント低くなっている。

### 歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
2 年 度	51,175,804,564	44,569,958,289	5,082,195,481	1,523,650,794	87.09
3 年 度	47,388,070,481	44,563,646,265	1,498,381,981	1,326,042,235	94.04
4 年 度	47,391,338,981	43,003,225,878	3,134,643,493	1,253,469,610	90.74
前年度比較増減	3,268,500	△ 1,560,420,387	1,636,261,512	△ 72,572,625	△ 3.30

### 一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 19 表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執 行 率
議 会 費	284,202,000	0.60	271,316,654	0.63	95.47
総 務 費	13,294,107,000	28.05	13,175,533,948	30.64	99.11
民 生 費	11,364,660,000	23.98	11,000,010,261	25.58	96.79
衛 生 費	5,155,093,000	10.88	3,878,749,531	9.02	75.24
労 働 費	117,988,000	0.25	117,984,109	0.27	100.00
農 林 水 産 業 費	890,328,000	1.88	677,869,831	1.58	76.14
商 工 費	2,816,414,193	5.94	2,619,423,472	6.09	93.01
土 木 費	5,421,402,788	11.44	4,035,773,780	9.38	74.44
消 防 費	929,721,000	1.96	929,721,000	2.16	100.00
教 育 費	4,513,146,000	9.52	3,973,081,499	9.24	88.03
災 害 復 旧 費	404,655,000	0.86	145,168,960	0.34	35.87
公 債 費	2,179,622,000	4.60	2,178,592,833	5.07	99.95
予 備 費	20,000,000	0.04	0	-	-
合 計	47,391,338,981	100.00	43,003,225,878	100.00	90.74

なお、節別歳出状況は 42 ページ附表 3 に示すとおりである。



イ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第 19 表に示すとおりである。

支出済額の構成比率の高い主なものは、総務費 30.64%及び民生費 25.58%となっている。

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、商工費 1,055,416,608 円 (67.48%)、衛生費 232,409,269 円 (6.37%) 及び農林水産業費 208,106,164 円 (44.30%) となっている。また、減少した主なものは、総務費 2,493,137,156 円 (15.91%)、民生費 567,711,713 円 (4.91%) 及び土木費 338,909,831 円 (7.75%) となっている。

ウ 不用額の状況

本年度の不用額は 1,253,469,610 円で、予算現額 47,391,338,981 円に対する割合は 2.64%であり、前年度に比べ 72,572,625 円 (5.47%) 減少している。

款別の不用額は、第 19 表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額		前年度比較		
金額	予算額対比	金額	予算額対比	3年度決算額	増減額	増減率
0	－	12,885,346	4.53	272,817,416	△ 1,500,762	△ 0.55
0	－	118,573,052	0.89	15,668,671,104	△ 2,493,137,156	△ 15.91
7,504,000	0.07	357,145,739	3.14	11,567,721,974	△ 567,711,713	△ 4.91
1,086,669,000	21.08	189,674,469	3.68	3,646,340,262	232,409,269	6.37
0	－	3,891	0.00	138,301,203	△ 20,317,094	△ 14.69
168,795,000	18.96	43,663,169	4.90	469,763,667	208,106,164	44.30
1,713,800	0.06	195,276,921	6.93	1,564,006,864	1,055,416,608	67.48
1,238,121,393	22.84	147,507,615	2.72	4,374,683,611	△ 338,909,831	△ 7.75
0	－	0	－	1,006,654,000	△ 76,933,000	△ 7.64
373,069,300	8.27	166,995,201	3.70	3,867,343,232	105,738,267	2.73
258,771,000	63.95	715,040	0.18	0	145,168,960	皆増
0	－	1,029,167	0.05	1,987,342,932	191,249,901	9.62
0	－	20,000,000	100.00	0	0	－
<b>3,134,643,493</b>	<b>6.61</b>	<b>1,253,469,610</b>	<b>2.64</b>	<b>44,563,646,265</b>	<b>△ 1,560,420,387</b>	<b>△ 3.50</b>

### 3 特別会計

#### (1) 決算概況

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表に示すとおりである。

特別会計7会計の予算総額14,430,310,000円に対して、歳入決算額は14,055,843,945円（執行率97.41%）、歳出決算額は13,814,506,624円（執行率95.73%）で、歳入歳出差引額241,337,321円の剰余金となっている。

### 特別会計決算状況総括表

第20表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)
港湾施設事業	20,907,000	20,640,778	20,640,778	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,747,254,000	7,092,109,702	6,542,420,563	27,754,097	521,935,042
国民健康保険 (施設勘定の部)	28,674,000	27,699,685	27,699,685	0	0
介護保険	6,266,039,000	6,405,731,757	6,304,184,190	16,918,950	84,628,617
産業団地整備事業	11,275,000	9,039,231	9,039,231	0	0
後期高齢者医療	931,660,000	916,018,651	905,159,498	1,189,350	9,669,803
公共用地先行取得事業	424,501,000	246,700,000	246,700,000	0	0
合 計	14,430,310,000	14,717,939,804	14,055,843,945	45,862,397	616,233,462

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B - C)
2 年 度	13,896,640,000	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430
3 年 度	15,050,128,000	14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543
4 年 度	14,430,310,000	14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321
前年度比較増減	△ 619,818,000	△ 490,647,623	△ 589,917,401	99,269,778

(単位：円・%)

執 行 率 (C / A)	収 入 率 (C / B)	歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C - E)
		支 出 済 額 (E)	翌 年 繰 越 額 (F)	不 用 額 (A - E - F)	執 行 率 (E / A)	
98.73	100.00	20,484,659	0	422,341	97.98	156,119
96.96	92.25	6,485,517,222	0	261,736,778	96.12	56,903,341
96.60	100.00	27,699,685	0	974,315	96.60	0
100.61	98.41	6,121,168,517	0	144,870,483	97.69	183,015,673
80.17	100.00	9,039,231	0	2,235,769	80.17	0
97.16	98.81	903,960,257	0	27,699,743	97.03	1,199,241
58.12	100.00	246,637,053	0	177,863,947	58.10	62,947
97.41	95.50	13,814,506,624	0	615,803,376	95.73	241,337,321

## (2) 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	20,907,000	20,640,778	20,484,659	156,119	98.73	97.98
3 年 度	20,687,000	20,521,068	20,521,068	0	99.20	99.20
前年度比較増減	220,000	119,710	△ 36,409	156,119	△ 0.47	△ 1.22

### 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	19,297,810	93.49	19,239,060	93.75	58,750	0.31
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	1,342,968	6.51	1,282,008	6.25	60,960	4.76
	合 計	<b>20,640,778</b>	<b>100.00</b>	<b>20,521,068</b>	<b>100.00</b>	<b>119,710</b>	<b>0.58</b>
歳 出	港湾施設事業費	3,706,511	18.09	3,594,794	17.52	111,717	3.11
	諸 支 出 金	15,209,000	74.25	1,829,046	8.91	13,379,954	731.53
	公 債 費	1,569,148	7.66	15,097,228	73.57	△ 13,528,080	△ 89.61
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	<b>20,484,659</b>	<b>100.00</b>	<b>20,521,068</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 36,409</b>	<b>△ 0.18</b>
歳入歳出差引額		156,119	—	0	—	156,119	皆増

本年度の決算状況は、歳入が20,640,778円、歳出が20,484,659円であり、前年度に比べ歳入が119,710円(0.58%)増加し、歳出が36,409円(0.18%)減少している。

歳入の使用料及び手数料19,297,810円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費3,706,511円は、上屋管理経費である。

### (3) 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

## 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	6,747,254,000	6,542,420,563	6,485,517,222	56,903,341	96.96	96.12
3 年 度	6,620,105,000	6,463,656,069	6,459,590,859	4,065,210	97.64	97.58
前年度比較増減	127,149,000	78,764,494	25,926,363	52,838,131	△ 0.68	△ 1.46

## 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,241,150,232	18.97	1,228,043,087	19.00	13,107,145	1.07
	使用料及び手数料	350,877	0.00	372,100	0.01	△ 21,223	△ 5.70
	国庫支出金	65,000	0.00	1,712,000	0.03	△ 1,647,000	△ 96.20
	県支出金	4,763,975,098	72.82	4,729,611,553	73.17	34,363,545	0.73
	財産収入	433	0.00	649	0.00	△ 216	△ 33.28
	繰入金	480,706,289	7.35	466,892,752	7.22	13,813,537	2.96
	繰越金	4,065,210	0.06	1,922,452	0.03	2,142,758	111.46
	諸収入	52,107,424	0.80	35,101,476	0.54	17,005,948	48.45
<b>合 計</b>	<b>6,542,420,563</b>	<b>100.00</b>	<b>6,463,656,069</b>	<b>100.00</b>	<b>78,764,494</b>	<b>1.22</b>	
歳 出	総務費	104,500,193	1.61	106,055,530	1.64	△ 1,555,337	△ 1.47
	保険給付費	4,687,370,382	72.28	4,654,262,407	72.05	33,107,975	0.71
	国民健康保険事業納付金	1,590,130,854	24.52	1,587,404,509	24.57	2,726,345	0.17
	保健事業費	45,606,232	0.70	46,955,463	0.73	△ 1,349,231	△ 2.87
	基金積立金	433	0.00	649	0.00	△ 216	△ 33.28
	諸支出金	57,909,128	0.89	64,912,301	1.01	△ 7,003,173	△ 10.79
	予備費	0	—	0	—	0	—
	<b>合 計</b>	<b>6,485,517,222</b>	<b>100.00</b>	<b>6,459,590,859</b>	<b>100.00</b>	<b>25,926,363</b>	<b>0.40</b>
歳入歳出差引額	56,903,341	—	4,065,210	—	52,838,131	1,299.76	

本年度の決算状況は、歳入が 6,542,420,563 円、歳出が 6,485,517,222 円であり、前年度に比べ歳入が 78,764,494 円 (1.22%)、歳出が 25,926,363 円 (0.40%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、県支出金 4,763,975,098 円及び国民健康保険税 1,241,150,232 円である。

歳出は、保険給付費 4,687,370,382 円が 72.28% を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
2 年 度	1,201,828,000	1,961,557,341	1,256,388,983	64.05	64,937,636	640,230,722
3 年 度	1,195,681,000	1,848,368,822	1,228,043,087	66.44	64,833,262	555,492,473
4 年 度	1,232,725,000	1,789,230,873	1,241,150,232	69.37	27,754,097	520,326,544
前年度比較増減	37,044,000	△ 59,137,949	13,107,145	2.93	△ 37,079,165	△ 35,165,929
現年課税分	1,137,125,000	1,243,154,900	1,146,493,480	92.22	0	96,661,420
滞納繰越分	95,600,000	546,075,973	94,656,752	17.33	27,754,097	423,665,124

本年度の保険税の収入率は、現年課税分 92.22%、滞納繰越分 17.33%で全体として 69.37%となり、前年度に比べ 2.93 ポイント高くなっている。

最近 3 か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

### 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	2 年 度	3 年 度	4 年 度
療 養 給 付 費	185,309	3,833,169,638	194,475	3,959,579,191	192,066	3,999,645,954	100.00	103.30	104.34
療 養 費	4,372	36,319,961	4,460	26,034,789	3,953	21,796,016	100.00	71.68	60.01
審査支払手数料		12,822,503		13,424,996		14,197,168	100.00	104.70	110.72
高 額 療 養 費	11,583	611,679,065	5,806	639,139,095	13,081	634,136,925	100.00	104.49	103.67
出産育児一時金	35	14,923,684	26	10,934,336	25	10,397,693	100.00	73.27	69.67
葬 祭 費	101	5,050,000	103	5,150,000	98	4,900,000	100.00	101.98	97.03
傷 病 手 当 金	1	66,600	0	0	37	2,296,626	100.00	-	3,448.39
合 計	201,401	4,514,031,451	204,870	4,654,262,407	209,260	4,687,370,382	100.00	103.11	103.84

(4) 国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

## 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	28,674,000	27,699,685	27,699,685	0	96.60	96.60
3 年 度	29,588,000	28,404,074	28,404,074	0	96.00	96.00
前年度比較増減	△ 914,000	△ 704,389	△ 704,389	0	0.60	0.60

## 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	4,890,297	17.65	5,553,378	19.55	△ 663,081	△ 11.94
	使用料及び手数料	22,000	0.08	14,300	0.05	7,700	53.85
	繰 入 金	22,741,496	82.10	22,790,064	80.24	△ 48,568	△ 0.21
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	45,892	0.17	46,332	0.16	△ 440	△ 0.95
	合 計	27,699,685	100.00	28,404,074	100.00	△ 704,389	△ 2.48
歳 出	総 務 費	22,759,287	82.16	23,192,949	81.65	△ 433,662	△ 1.87
	医 業 費	4,940,398	17.84	5,211,125	18.35	△ 270,727	△ 5.20
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	27,699,685	100.00	28,404,074	100.00	△ 704,389	△ 2.48
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
疋 田 診 療 所	503	468	479	100.00	93.04	95.23
東 浦 診 療 所	277	264	233	100.00	95.31	84.12
合 計	780	732	712	100.00	93.85	91.28

## (5) 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	6,266,039,000	6,304,184,190	6,121,168,517	183,015,673	100.61	97.69
3 年 度	6,309,732,000	6,336,926,765	6,210,273,143	126,653,622	100.43	98.42
前年度比較増減	△ 43,693,000	△ 32,742,575	△ 89,104,626	56,362,051	0.18	△ 0.73

### 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	保 險 料	1,394,055,700	22.11	1,394,232,750	22.00	△ 177,050	△ 0.01
	使用料及び手数料	77,300	0.00	96,700	0.00	△ 19,400	△ 20.06
	国 庫 支 出 金	1,421,492,502	22.55	1,434,029,590	22.63	△ 12,537,088	△ 0.87
	支 払 基 金 交 付 金	1,555,875,000	24.68	1,582,853,000	24.98	△ 26,978,000	△ 1.70
	県 支 出 金	862,646,084	13.68	856,401,537	13.52	6,244,547	0.73
	財 産 収 入	6,424	0.00	25,642	0.00	△ 19,218	△ 74.95
	繰 入 金	941,158,400	14.93	962,343,300	15.19	△ 21,184,900	△ 2.20
	繰 越 金	126,653,622	2.01	104,784,878	1.65	21,868,744	20.87
	諸 収 入	2,219,158	0.04	2,159,368	0.03	59,790	2.77
	合 計	<b>6,304,184,190</b>	<b>100.00</b>	<b>6,336,926,765</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 32,742,575</b>	<b>△ 0.52</b>
歳 出	総 務 費	124,138,700	2.03	130,746,189	2.11	△ 6,607,489	△ 5.05
	保 險 給 付 費	5,501,885,384	89.88	5,610,679,150	90.34	△ 108,793,766	△ 1.94
	地 域 支 援 事 業 費	360,672,850	5.89	362,593,017	5.84	△ 1,920,167	△ 0.53
	基 金 積 立 金	103,303,046	1.69	77,824,520	1.25	25,478,526	32.74
	諸 支 出 金	31,168,537	0.51	28,430,267	0.46	2,738,270	9.63
	合 計	<b>6,121,168,517</b>	<b>100.00</b>	<b>6,210,273,143</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 89,104,626</b>	<b>△ 1.43</b>
歳入歳出差引額		183,015,673	-	126,653,622	-	56,362,051	44.50

本年度の決算状況は、歳入が6,304,184,190円、歳出が6,121,168,517円であり、前年度に比べ歳入が32,742,575円(0.52%)、歳出が89,104,626円(1.43%)それぞれ減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,555,875,000円、国庫支出金1,421,492,502円及び介護保険料1,394,055,700円である。

歳出は、保険給付費5,501,885,384円が89.88%を占めている。



介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

## 介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
2 年 度	1,235,135,000	1,427,596,867	1,325,879,950	92.87	11,679,600	90,037,317
3 年 度	1,298,486,000	1,498,081,217	1,394,232,750	93.07	12,449,800	91,398,667
4 年 度	1,285,773,000	1,495,603,267	1,394,055,700	93.21	16,918,950	84,628,617
前年度比較増減	△ 12,713,000	△ 2,477,950	△ 177,050	0.14	4,469,150	△ 6,770,050
特 別 徴 収	1,193,320,000	1,257,972,700	1,257,972,700	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	92,153,000	146,407,500	127,331,100	86.97	0	19,076,400
普通徴収(滞納繰越分)	300,000	91,223,067	8,751,900	9.59	16,918,950	65,552,217

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00%、普通徴収（現年度分）86.97%、普通徴収（滞納繰越分）9.59%で全体として 93.21%となり、前年度に比べ 0.14 ポイント高くなっている。

最近 3 か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

## 保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2 年 度	3 年 度	4 年 度
介護サービス等諸費	5,176,885,845	92.67	5,223,581,672	93.10	5,135,277,251	93.34	100.00	100.90	99.20
介護予防サービス等諸費	121,259,198	2.17	125,452,084	2.24	125,893,594	2.29	100.00	103.46	103.82
そ の 他 諸 費	7,388,729	0.13	7,526,798	0.13	7,862,218	0.14	100.00	101.87	106.41
高額介護サービス等費	127,369,839	2.28	125,821,139	2.24	122,657,186	2.23	100.00	98.78	96.30
高額医療合算介護サービス等費	15,922,373	0.29	14,726,291	0.26	12,971,774	0.23	100.00	92.49	81.47
特定入所者介護サービス等費	137,496,171	2.46	113,571,166	2.03	97,223,361	1.77	100.00	82.60	70.71
合 計	5,586,322,155	100.00	5,610,679,150	100.00	5,501,885,384	100.00	100.00	100.44	98.49

本年度末の要介護認定者数、要介護別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								サ ー ビ ス 受 給 率		
	4 年 度	3 年 度	前年度 比較増減	居 宅		地域密着型		介護保険施設		合 計		前年度 比較増減	4 年 度	3 年 度
				4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度			
要 支 援 1	509	454	55	181	150	8	6			189	156	33	37.13	34.36
要 支 援 2	442	469	△ 27	262	265	6	11			268	276	△ 8	60.63	58.85
要 介 護 1	744	799	△ 55	554	589	151	159	39	36	744	784	△ 40	100.00	98.12
要 介 護 2	551	637	△ 86	414	444	127	148	80	78	621	670	△ 49	112.70	105.18
要 介 護 3	454	458	△ 4	224	249	98	97	141	142	463	488	△ 25	101.98	106.55
要 介 護 4	435	415	20	170	163	71	84	204	201	445	448	△ 3	102.30	107.95
要 介 護 5	278	278	0	115	114	49	43	128	135	292	292	0	105.04	105.04
合 計	3,413	3,510	△ 97	1,920	1,974	510	548	592	592	3,022	3,114	△ 92	88.54	88.72

※介護・介護予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

(6) 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

## 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	11,275,000	9,039,231	9,039,231	0	80.17	80.17
3 年 度	746,137,000	740,742,843	732,742,843	8,000,000	99.28	98.20
前年度比較増減	△ 734,862,000	△ 731,703,612	△ 723,703,612	△ 8,000,000	△ 19.11	△ 18.03

## 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	財 産 収 入	—	—	702,515,400	94.84	△ 702,515,400	皆減
	繰 入 金	1,039,231	11.50	17,827,443	2.41	△ 16,788,212	△ 94.17
	繰 越 金	8,000,000	88.50	0	—	8,000,000	皆増
	市 債	—	—	20,400,000	2.75	△ 20,400,000	皆減
	合 計	<b>9,039,231</b>	<b>100.00</b>	<b>740,742,843</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 731,703,612</b>	<b>△ 98.78</b>
歳 出	産業団地整備事業費	9,039,231	100.00	30,227,443	4.12	△ 21,188,212	△ 70.10
	諸 支 出 金	—	—	36,032,900	4.92	△ 36,032,900	皆減
	公 債 費	—	—	666,482,500	90.96	△ 666,482,500	皆減
	合 計	<b>9,039,231</b>	<b>100.00</b>	<b>732,742,843</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 723,703,612</b>	<b>△ 98.77</b>
歳入歳出差引額		0	—	8,000,000	—	△ 8,000,000	皆減

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに 9,039,231 円であり、前年度に比べ歳入が 731,703,612 円 (98.78%)、歳出が 723,703,612 円 (98.77%) それぞれ減少している。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	931,660,000	905,159,498	903,960,257	1,199,241	97.16	97.03
3 年 度	857,706,000	833,077,190	829,828,479	3,248,711	97.13	96.75
前年度比較増減	73,954,000	72,082,308	74,131,778	△ 2,049,470	0.03	0.28

### 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	712,839,096	78.75	653,402,050	78.43	59,437,046	9.10
	使用料及び手数料	58,500	0.01	46,650	0.01	11,850	25.40
	繰 入 金	187,385,341	20.70	177,299,790	21.28	10,085,551	5.69
	繰 越 金	3,248,711	0.36	854,100	0.10	2,394,611	280.37
	諸 収 入	1,627,850	0.18	1,474,600	0.18	153,250	10.39
	合 計	<b>905,159,498</b>	<b>100.00</b>	<b>833,077,190</b>	<b>100.00</b>	<b>72,082,308</b>	<b>8.65</b>
歳 出	総 務 費	6,251,816	0.69	5,785,289	0.70	466,527	8.06
	後期高齢者医療 広域連合納付金	896,769,991	99.21	822,643,990	99.13	74,126,001	9.01
	諸 支 出 金	938,450	0.10	1,399,200	0.17	△ 460,750	△ 32.93
	合 計	<b>903,960,257</b>	<b>100.00</b>	<b>829,828,479</b>	<b>100.00</b>	<b>74,131,778</b>	<b>8.93</b>
歳入歳出差引額		1,199,241	—	3,248,711	—	△ 2,049,470	△ 63.09

本年度の決算状況は、歳入が905,159,498円、歳出が903,960,257円であり、前年度に比べ歳入が72,082,308円(8.65%)、歳出が74,131,778円(8.93%)それぞれ増加している。

歳入は、後期高齢者医療保険料712,839,096円が78.75%を占めている。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金896,769,991円が99.21%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
2 年 度	652,472,000	663,008,050	651,808,001	98.31	2,096,350	9,103,699
3 年 度	677,852,000	663,781,849	653,402,050	98.44	2,587,150	7,792,649
4 年 度	735,611,000	723,698,249	712,839,096	98.50	1,189,350	9,669,803
前年度比較増減	57,759,000	59,916,400	59,437,046	0.06	△ 1,397,800	1,877,154
特 別 徴 収	464,555,000	421,639,750	421,639,750	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	268,656,000	294,318,850	287,275,446	97.61	0	7,043,404
普通徴収(過年度分)	2,400,000	7,739,649	3,923,900	50.70	1,189,350	2,626,399

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00%、普通徴収（現年度分）97.61%、普通徴収（過年度分）50.70%で全体として 98.50%となり、前年度に比べ 0.06 ポイント高くなっている。

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

## 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4 年 度	424,501,000	246,700,000	246,637,053	62,947	58.12	58.10
3 年 度	466,173,000	123,163,559	123,063,559	100,000	26.42	26.40
前年度比較増減	△ 41,672,000	123,536,441	123,573,494	△ 37,053	31.70	31.70

## 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	財 産 収 入	101,000,000	40.94	25,000,000	20.30	76,000,000	304.00
	繰 入 金	—	—	190,559	0.15	△ 190,559	皆減
	繰 越 金	100,000	0.04	973,000	0.79	△ 873,000	△ 89.72
	市 債	145,600,000	59.02	97,000,000	78.76	48,600,000	50.10
	合 計	<b>246,700,000</b>	<b>100.00</b>	<b>123,163,559</b>	<b>100.00</b>	<b>123,536,441</b>	<b>100.30</b>
歳 出	公共用地先行取得事業費	145,637,053	59.05	98,063,559	79.69	47,573,494	48.51
	公 債 費	101,000,000	40.95	25,000,000	20.31	76,000,000	304.00
	合 計	<b>246,637,053</b>	<b>100.00</b>	<b>123,063,559</b>	<b>100.00</b>	<b>123,573,494</b>	<b>100.41</b>
歳入歳出差引額		62,947	—	100,000	—	△ 37,053	△ 37.05

本年度の決算状況は、歳入が246,700,000円、歳出が246,637,053円であり、前年度に比べ歳入が123,536,441円（100.30%）、歳出が123,573,494円（100.41%）それぞれ増加している。

#### 4 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は次表に示すとおりである。

財産の種類別		4年度末現在高	3年度末現在高	決算年度中増減高
土地	行政財産	2,503,239 m <sup>2</sup>	2,496,786 m <sup>2</sup>	6,453 m <sup>2</sup>
	普通財産	374,062 m <sup>2</sup>	371,989 m <sup>2</sup>	2,073 m <sup>2</sup>
建物	行政財産	353,990 m <sup>2</sup>	354,131 m <sup>2</sup>	△ 141 m <sup>2</sup>
	普通財産	19,426 m <sup>2</sup>	20,015 m <sup>2</sup>	△ 589 m <sup>2</sup>
工 作 物		1,714 m <sup>2</sup>	1,241 m <sup>2</sup>	473 m <sup>2</sup>
山林	面 積	14,769,233 m <sup>2</sup>	14,769,233 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	立木推定蓄積量	196,513 m <sup>3</sup>	192,413 m <sup>3</sup>	4,100 m <sup>3</sup>
有 価 証 券		280,900 千円	254,100 千円	26,800 千円
出 資 に よ る 権 利		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	141 台	140 台	1 台
	そ の 他 の 物 品	1,272	1,236	36
	合 計	1,413	1,376	37
債 権		489,757 千円	495,983 千円	△ 6,226 千円
基 金		21,424,277 千円	17,430,070 千円	3,994,207 千円

土地については、行政財産の本年度中増減高 6,453m<sup>2</sup>の内訳は 8,951m<sup>2</sup>の増加及び 2,498m<sup>2</sup>の減少である。増加は主に、新清掃センター建設用地 8,574m<sup>2</sup>を取得したもの、減少は主に、東浦保育園の閉園に伴い 1,221m<sup>2</sup>を、また、金ヶ崎住宅の取壊しに伴い 1,107m<sup>2</sup>をそれぞれ用途廃止したものである。普通財産の本年度中増減高 2,073m<sup>2</sup>の内訳は、2,753m<sup>2</sup>の増加及び 680m<sup>2</sup>の減少である。増加は主に、東浦保育園 1,221m<sup>2</sup>及び金ヶ崎住宅 1,107m<sup>2</sup>が用途廃止により普通財産となったもの、減少は主に、駅西地区土地活用用地の一部 377m<sup>2</sup>を敦賀駅西広場公園に用途変更したものである。

建物については、行政財産の本年度中増減高△ 141m<sup>2</sup>の内訳は 884m<sup>2</sup>の増加及び 1,025m<sup>2</sup>の減少である。増加は主に、角鹿小学校サブアリーナ 847m<sup>2</sup>を増築したもの、減少は桜ヶ丘住宅の一部 731m<sup>2</sup>の取壊し、また、東浦保育園の閉園に伴い 294m<sup>2</sup>を用途廃止したものである。普通財産の本年度末増減高△ 589m<sup>2</sup>の内訳は、294m<sup>2</sup>の増加及び 883m<sup>2</sup>の減少である。増加は、東浦保育園が用途廃止により普通財産となったもの、減少は金ヶ崎住宅を取り壊したものである。

## 第6 基金運用状況

本年度の各基金の運用状況は次表に示すとおりである。

基金の本年度末現在高は、21,424,277,209 円であり、前年度末現在高 17,430,069,592 円に比べ 3,994,207,617 円（22.92%）の増加である。

（単位：円）

種 別	4 年度末現在高	3 年度末現在高	決算年度中増減高
定 額 運 用 基 金	854,332,883	854,118,647	214,236
その他の基金(積立基金)	20,569,944,326	16,575,950,945	3,993,993,381
<b>合 計</b>	<b>21,424,277,209</b>	<b>17,430,069,592</b>	<b>3,994,207,617</b>

### 1 定額運用基金

定額の資金を運用するための基金の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：円）

基 金 名	種 別	4 年度末現在高	3 年度末現在高	決算年度中増減高
土 地 開 発 基 金	現 金（ 預 金 ）	500,669,088	500,456,051	213,037
	土 地	0	0	0
	計	500,669,088	500,456,051	213,037
奨 学 育 英 資 金 貸 付 基 金	現 金（ 預 金 ）	121,934,557	105,208,158	16,726,399
	債 権（ 貸 付 金 ）	226,625,300	243,350,500	△ 16,725,200
	計	348,559,857	348,558,658	1,199
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金（ 預 金 ）	5,103,938	5,070,938	33,000
	債 権（ 貸 付 金 ）	0	33,000	△ 33,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
<b>合 計</b>		<b>854,332,883</b>	<b>854,118,647</b>	<b>214,236</b>

#### （1）土地開発基金

本年度は、土地の取得はなく、基金財産（土地）の残高は0円のままである。

また、預金利子は213,037円であった。

これにより、本年度末現在高は、現金（預金）500,669,088円となっている。

#### （2）奨学育英資金貸付基金

本年度における奨学金の貸付金額は、新規4件で2,400,000円、継続11件で6,080,000円の計15件8,480,000円である。

一方、返還金額は奨学金100件19,576,600円、特別奨学金30件5,628,600円で合計130件25,205,200円、一般会計からの繰入金は1,199円である。

これにより、本年度末現在高は、現金（預金）121,934,557円、貸付金226,625,300円の合計348,559,857円となっている。

### (3) 高額療養費貸付基金

本年度における貸付金額は、7件 1,079,000円であり、前年度に比べ1件 111,000円(0.11%)の増加となっている。

また、返還金額は8件 1,112,000円(うち1件 33,000円は3年度貸付分)であり、本年度貸付分のうち次年度への継続はなかった。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)5,103,938円、貸付金0円の合計 5,103,938円となっている。

## 2 その他の基金(積立基金)

その他の基金(積立基金)の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

基金名	種別	4年度末現在高	3年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金(預金)	3,160,284,674	3,160,011,271	273,403
国民健康保険基金	現金(預金)	10,829,721	10,829,288	433
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,537,514	16,587,183	△ 49,669
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	247,685,223	252,680,155	△ 4,994,932
減債基金	現金(預金)	2,681,925,050	1,981,515,826	700,409,224
商業振興基金	現金(預金)	163,060,026	163,055,165	4,861
公共施設等総合管理基金	現金(預金)	3,751,722,785	3,638,940,923	112,781,862
	債権(貸付金)	340,000,000	340,000,000	0
	計	4,091,722,785	3,978,940,923	112,781,862
介護保険基金	現金(預金)	437,554,849	334,251,803	103,303,046
職員退職手当基金	現金(預金)	288,531,217	251,537,069	36,994,148
中池見保全活用基金	現金(預金)	73,038,193	59,657,056	13,381,137
教育・文化振興基金	現金(預金)	568,155,551	582,815,901	△ 14,660,350
	債権(貸付金)	300,000,000	300,000,000	0
	計	868,155,551	882,815,901	△ 14,660,350
子育て等福祉基金	現金(預金)	344,934,524	244,928,728	100,005,796
災害対応基金	現金(預金)	166,483,217	166,479,888	3,329
企業立地促進基金	現金(預金)	603,723,976	311,102,755	292,621,221
森林環境譲与税基金	現金(預金)	11,195,879	26,408,752	△ 15,212,873
ふるさと応援基金	現金(預金)	7,404,281,927	4,735,149,182	2,669,132,745
合計		20,569,944,326	16,575,950,945	3,993,993,381



## 第7 むすび

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

本年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、一般・特別会計を合わせた歳入総額は594億4,637万4,015円、歳出総額は568億1,773万2,502円で、歳入歳出差引額は26億2,864万1,513円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は24億4,290万3,020円となっている。

まず、一般会計では、歳入決算額453億9,053万70円は、前年度に比べ17億9,894万4,585円(3.81%)の減少、歳出決算額430億322万5,878円は、15億6,042万387円(3.50%)の減少となった。これにより、歳入歳出差引額は23億8,730万4,192円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は22億156万5,699円で、引き続き黒字となっている。

歳入について、自主財源と依存財源の構成比率(第17表)をみると、63.16対36.84で自主財源が前年度に比べ5.21ポイント上昇し、前年度に引き続き依存財源を上回った。これは、前年度大幅に増加したふるさと納税寄附金が、本年度も10億1,679万5,121円増加したことが大きく影響している。市税については、前年度に比べ個人市民税は1,154万3,156円の増加、法人市民税は1億3,380万5,650円の減少となっている。そのほか主に、固定資産税1億2,254万6,090円、入湯税1,792万5,978円、都市計画税1,296万3,962円、市たばこ税1,190万4,561円など、鉱産税6万6,596円の減少以外は増加となっている。市税収入全体では5,857万3,179円(0.44%)の増加となり、市税が財源全体に占める構成比率は29.18%で、1.23ポイント上昇した。収入率は94.90%で、前年度よりも0.69ポイント上昇し、収入未済額は5,420万8,543円減少し6億5,549万3,738円となっている。引き続き自主財源の根幹である市税の確保に努められたい。また、寄附金及び市税以外の歳入では、県支出金、地方交付税等が増加したものの、市債、国庫支出金等が大きく減少し、前年度に比べ28億5,544万1,675円(10.88%)の減少となっている。市債については、庁舎整備事業債が大きく減少したものである。

次に、歳出について款別にみると、前年度に比べ商工費10億5,541万6,608円、衛生費2億3,240万9,269円、農林水産業費2億810万6,164円、公債費1億9,124万9,901円、災害復旧費1億4,516万8,960円及び教育費1億573万8,267円が増加し、総務費24億9,313万7,156円、民生費5億6,771万1,713円、土木費3億3,890万9,831円、消防費7,693万3,000円、労働費2,031万7,094円及び議会費150万762円が減少となった。これにより、全体で15億6,042万387円(3.50%)の減少となっている。

歳出予算執行率90.74%は、前年度に比べ3.30ポイント低下しているが、土木費や衛生費、災害復旧費等で翌年度繰越額が大きいことが要因となっている。また、本年度も新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、12億5,346万9,610円の不用額が生じている。

なお、普通会計を基準とする財政指標については、経常収支比率91.9%は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、実質公債費比率4.3%は、1.0ポイント低下した。財政力指数0.883(3か年平均)は、前年度に比べ0.018ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に、特別会計では、全体の歳入決算額140億5,584万3,945円は、前年度に比べ4億9,064万

7,623 円（3.37%）の減少、歳出決算額 138 億 1,450 万 6,624 円は、5 億 8,991 万 7,401 円（4.10%）の減少となった。これにより歳入歳出差引額は 2 億 4,133 万 7,321 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 2 億 4,133 万 7,321 円となっている。

会計別では、特に国民健康保険（事業勘定の部）特別会計の歳入状況について、国民健康保険税の収入率は 69.37% で、前年度に比べ 2.93 ポイント上昇している。また、収入未済額は 5 億 2,032 万 6,544 円で、前年度に比べ 3,516 万 5,929 円減少してはいるものの、2,775 万 4,097 円を不納欠損処理している状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び公平性の観点から、納付の利便性向上や納税意識の高揚を図るなど滞納の未然防止に取り組むとともに、滞納者に対しては、納税相談等により早期の自主納付の促進を図られたい。また、長期・高額滞納等については、法の原則に従い滞納整理を適切に行うなど適正な債権管理に努められたい。

次に、財産に関する調書について、土地及び建物をはじめとした市有財産については、歳出の削減や財源の確保とともに市民サービスの向上につながるよう有効活用を図り、ICT の活用も視野に入れて適切な管理に努められたい。

各基金運用状況については、一般会計からの積立てなどにより年度末現在高が前年度に比べ 39 億 9,420 万 7,617 円（22.92%）増加し 214 億 2,427 万 7,209 円となっている。引き続き経済情勢に対応した安全な管理と、設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。定額の資金を運用する基金のうち奨学育英資金貸付基金については、滞納者に対し督促や納付相談を行うなど、早めの対応により長期滞納の未然防止に努められたい。また、奨学生に制度の趣旨を正しく認識してもらい、円滑な返還につながるよう取り組まれたい。

敦賀市は現在、県内他市と比べ実質公債費比率は低く、将来負担比率も算定されないことから堅実な財政運営を維持しているが、今後も北陸新幹線関連事業をはじめ、新清掃センター整備、教育・保育施設整備、小中学校施設長寿命化などの大規模プロジェクトが重なるため多額の一般財源が必要となり、事業の進捗に伴い公債費の大幅な増加が見込まれる。

今後、各政策分野での取組みを進めていくに当たっては、社会情勢の変化に適切に対応するため事業の経済性や効率性を追求するとともに、事業そのものの有効性の検証・見直しを行い、安定的、継続的な行財政運営に努められたい。

# 資料（附表）

## 市税決算年度比較表

附表 1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
平成 3 0 年 度	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
令和 元 年 度	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
令和 2 年 度	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739
令和 3 年 度	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992
令和 4 年 度	12,370,731,000	13,957,611,294	13,245,995,171
前年度比較増減	293,994,000	△ 40,511,303	58,573,179
30年度比較増減	△ 211,282,000	△ 491,138,335	△ 202,852,136

## 市 税 決 算 の 推 移

附表 2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税* (環境性能割)	指数	軽自動車税 (種別割)	指数
平成 30 年度	3,675,247,501	100.00	903,251,873	100.00	7,604,282,444	100.00	15,105,600	100.00	-	-	190,760,935	100.00
令和元年度	3,744,627,356	101.89	966,794,500	107.03	7,433,889,755	97.76	13,168,300	87.17	2,519,200	-	199,194,800	104.42
令和 2 年 度	3,783,349,516	102.94	849,974,199	94.10	7,287,577,568	95.84	13,327,200	88.23	8,289,400	-	206,063,400	108.02
令和 3 年 度	3,782,328,674	102.91	853,324,000	94.47	7,242,953,005	95.25	13,352,600	88.40	10,913,100	-	213,326,996	111.83
令和 4 年 度	3,793,871,830	103.23	719,518,350	79.66	7,365,499,095	96.86	13,721,400	90.84	19,215,200	-	220,217,774	115.44
前年度比較増減	11,543,156	-	△ 133,805,650	-	122,546,090	-	368,800	-	8,302,100	-	6,890,778	-

※軽自動車税(環境性能割)は、令和元年10月導入。

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	調定額に対する 不納欠損額の比率 (D/B)	調定額に対する 収入未済額の比率 (E/B)
75,713,789	924,188,533	106.89	93.08	0.52	6.40
46,244,447	882,283,117	106.79	93.54	0.32	6.14
80,489,964	938,122,209	105.31	92.84	0.57	6.60
100,998,324	709,702,281	109.20	94.21	0.72	5.07
56,122,385	655,493,738	107.08	94.90	0.40	4.70
△ 44,875,939	△ 54,208,543	△ 2.12	0.69	△ 0.32	△ 0.37
△ 19,591,404	△ 268,694,795	0.19	1.82	△ 0.12	△ 1.70

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地 保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
509,814,428	100.00	361,178	100.00	0	-	3,187,350	100.00	546,835,998	100.00	13,448,847,307	100.00
528,513,560	103.67	281,056	77.82	394,500	-	2,983,500	93.60	551,969,309	100.94	13,444,335,836	99.97
494,924,270	97.08	340,078	94.16	2,387,100	-	1,840,614	57.75	551,919,394	100.93	13,199,992,739	98.15
523,780,120	102.74	334,989	92.75	0	-	1,140,972	35.80	545,967,536	99.84	13,187,421,992	98.06
535,684,681	105.07	268,393	74.31	0	-	19,066,950	598.21	558,931,498	102.21	13,245,995,171	98.49
11,904,561	-	△ 66,596	-	0	-	17,925,978	-	12,963,962	-	58,573,179	-

## 一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節	区 分	一 般 会 計				支 出
		支 出 済 額		前 年 度 比 較		
		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
報 酬		416,760,192	399,971,964	16,788,228	4.20	17,674,574
給 料		2,385,926,630	2,338,780,195	47,146,435	2.02	140,627,430
職 員 手 当 等		1,425,265,082	1,509,667,966	△ 84,402,884	△ 5.59	57,495,573
共 済 費		796,887,371	778,222,612	18,664,759	2.40	40,485,825
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0	0.00	—
報 償 費		102,362,840	128,011,492	△ 25,648,652	△ 20.04	2,187,860
旅 費		37,618,042	11,720,616	25,897,426	220.96	311,170
交 際 費		940,312	411,649	528,663	128.43	—
需 用 費		1,794,625,044	1,558,642,634	235,982,410	15.14	15,479,424
役 務 費		221,222,730	217,404,255	3,818,475	1.76	61,569,999
委 託 料		9,669,660,943	9,223,722,103	445,938,840	4.83	147,809,648
使 用 料 及 び 賃 借 料		503,883,976	423,383,275	80,500,701	19.01	694,363
工 事 請 負 費		3,578,286,294	7,037,055,357	△ 3,458,769,063	△ 49.15	7,429,950
原 材 料 費		3,176,561	3,068,891	107,670	3.51	—
公 有 財 産 購 入 費		110,287,551	185,011,428	△ 74,723,877	△ 40.39	135,642,349
備 品 購 入 費		214,199,808	302,862,961	△ 88,663,153	△ 29.28	125,180
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,574,874,615	5,714,278,422	△ 139,403,807	△ 2.44	12,849,664,809
扶 助 費		4,138,779,940	4,165,381,523	△ 26,601,583	△ 0.64	14,795,785
貸 付 金		402,000,000	422,300,000	△ 20,300,000	△ 4.81	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		74,459,106	154,870,239	△ 80,411,133	△ 51.92	9,646,443
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,398,118,249	2,121,139,270	276,978,979	13.06	169,843,767
投 資 及 び 出 資 金		26,800,000	—	26,800,000	皆増	—
積 立 金		5,664,120,654	4,073,295,919	1,590,824,735	39.05	103,303,479
寄 附 金		5,000,000	5,000,000	0	0.00	—
公 課 費		1,419,750	1,510,600	△ 90,850	△ 6.01	1,768,500
繰 出 金		3,455,417,488	3,786,800,194	△ 331,382,706	△ 8.75	37,950,496
合 計		43,003,225,878	44,563,646,265	△ 1,560,420,387	△ 3.50	13,814,506,624

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
17,636,566	38,008	0.22	434,434,766	417,608,530	16,826,236	4.03
144,247,184	△ 3,619,754	△ 2.51	2,526,554,060	2,483,027,379	43,526,681	1.75
64,798,014	△ 7,302,441	△ 11.27	1,482,760,655	1,574,465,980	△ 91,705,325	△ 5.82
43,294,131	△ 2,808,306	△ 6.49	837,373,196	821,516,743	15,856,453	1.93
—	—	—	1,132,700	1,132,700	0	0.00
1,820,500	367,360	20.18	104,550,700	129,831,992	△ 25,281,292	△ 19.47
502,840	△ 191,670	△ 38.12	37,929,212	12,223,456	25,705,756	210.30
—	—	—	940,312	411,649	528,663	128.43
14,944,038	535,386	3.58	1,810,104,468	1,573,586,672	236,517,796	15.03
58,904,796	2,665,203	4.52	282,792,729	276,309,051	6,483,678	2.35
149,858,834	△ 2,049,186	△ 1.37	9,817,470,591	9,373,580,937	443,889,654	4.74
1,202,033	△ 507,670	△ 42.23	504,578,339	424,585,308	79,993,031	18.84
20,443,500	△ 13,013,550	△ 63.66	3,585,716,244	7,057,498,857	△ 3,471,782,613	△ 49.19
—	—	—	3,176,561	3,068,891	107,670	3.51
91,141,012	44,501,337	48.83	245,929,900	276,152,440	△ 30,222,540	△ 10.94
1,091,310	△ 966,130	△ 88.53	214,324,988	303,954,271	△ 89,629,283	△ 29.49
12,852,761,800	△ 3,096,991	△ 0.02	18,424,539,424	18,567,040,222	△ 142,500,798	△ 0.77
16,535,547	△ 1,739,762	△ 10.52	4,153,575,725	4,181,917,070	△ 28,341,345	△ 0.68
—	—	—	402,000,000	422,300,000	△ 20,300,000	△ 4.81
6,746,309	2,900,134	42.99	84,105,549	161,616,548	△ 77,510,999	△ 47.96
778,531,432	△ 608,687,665	△ 78.18	2,567,962,016	2,899,670,702	△ 331,708,686	△ 11.44
—	—	—	26,800,000	—	26,800,000	皆増
77,825,169	25,478,310	32.74	5,767,424,133	4,151,121,088	1,616,303,045	38.94
—	—	—	5,000,000	5,000,000	0	0.00
1,487,000	281,500	18.93	3,188,250	2,997,600	190,650	6.36
60,652,010	△ 22,701,514	△ 37.43	3,493,367,984	3,847,452,204	△ 354,084,220	△ 9.20
<b>14,404,424,025</b>	<b>△ 589,917,401</b>	<b>△ 4.10</b>	<b>56,817,732,502</b>	<b>58,968,070,290</b>	<b>△ 2,150,337,788</b>	<b>△ 3.65</b>

